

温暖化防止いわて県民会議 令和6年度事業計画案

活動方針

県では、令和5年3月に岩手県地球温暖化対策実行計画を改定し、2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比57%減とした。県民会議は、脱炭素に向けた各主体の積極的な取組を促進するため、新たなフェーズに移行し、目標達成に向けた活動を一層推進していく必要がある。令和6年度は、実行計画に掲げる「省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会」を目指し、県民、事業者及び行政が一体となった県民運動をより積極的に展開するほか、令和5年度の若者ワーキンググループからの提言も踏まえ、構成団体・企業等の活動の主体となる脱炭素化に資する人材育成を推進する。

温室効果ガス削減目標
2013年度 ➤ 2030年度

全体
基準年度
▲57%
目標年度

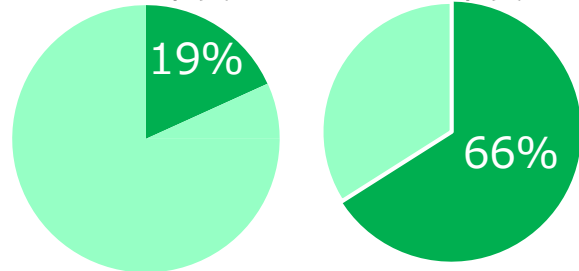
家庭部門
2,847千t
▲57%
1,222

産業部門
4,026千t
▲41%
2,387

業務部門
2,418千t
▲60%
971

運輸部門
2,368千t
▲32%
1,618

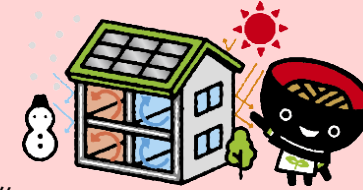
再エネ電力自給率
2013年度 ➤ 2030年度



活動計画

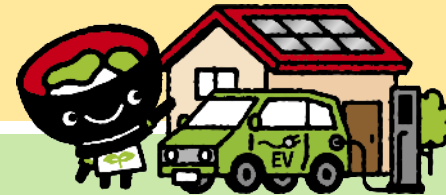
1 家庭における省エネルギー化

- (1) ZEHなど省エネ性能の高い住宅の普及促進
- (2) 家電等の購入や買替えにおける省エネ機器の選択促進
- (3) 脱炭素につながるライフスタイルへの転換促進



2 産業・業務における省エネルギー化

- (1) 脱炭素経営の普及促進
- (2) 事業者の優良事例の波及
- (3) 省エネ設備・機器等の導入促進



3 運輸における省エネルギー化

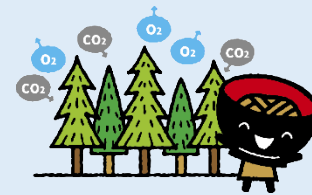
- (1) 電動車*の普及促進
- (2) 公共交通機関等の利用促進

* 電動車（電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）、クリーンディーゼル車等の環境負荷の低い自動車



4 再生可能エネルギーの導入促進

- (1) エネルギーの地産地消に関する普及啓発、情報発信
- (2) 自家消費型太陽光発電設備の導入促進



5 多様な手法による地球温暖化対策の推進

- (1) 吸収源対策
- (2) 廃棄物対策等
- (3) 気候変動への適応



6 脱炭素化推進のための基盤整備

- (1) 県民会議を中核とした県民運動の展開
- (2) 脱炭素化に資する人材育成

取組内容

- (1) 省エネ住宅のメリットについての県民理解の増進
二酸化炭素排出削減と健康で快適な住まいづくり
- (2) 家電等の省エネ性能や省エネ効果、コスト比較等の情報発信
省エネ機器の選択を促進
- (3) 脱炭素につながるライフスタイルへの転換のための情報発信
県民一人ひとりの生活の質向上にもつながる身近な取組を实践

- (1) 脱炭素経営に取り組む事業者に対するインセンティブの強化
各事業者の主体的な取組の实践
- (2) 脱炭素化の取組や環境に配慮した事業活動を行う事業者の情報発信
- (3) 二酸化炭素排出量の可視化、省エネルギー診断等の実施
行政の補助制度等の活用による、省エネ設備・機器等の導入

- (1) 電動車の省エネ性能や省エネ効果、コスト比較等の情報発信
電動車の選択を促進
- (2) 公共交通機関や自転車の積極利用

- (1) 地域の特性を活かした、地域と共生する再エネ導入を促進
- (2) 自家消費型太陽光発電設備の導入
災害時等にも活用できる自立したエネルギーシステムの構築

- (1) 森林整備や県産木材の利用を促進
- (2) 廃棄物の発生抑制を主眼とした、循環型のライフスタイルの定着
- (3) 気候変動による被害を回避し、軽減するための適応策の理解促進

- (1) 若者ワーキンググループからも提言も踏まえ、脱炭素に向けた各主体の積極的な取組を促進するための県民運動を展開
- (2) 構成団体・企業の脱炭素化の取組のベースとなる人材育成

1 家庭における省エネルギー化

(1) ZEH など省エネ性能の高い住宅の普及促進

■岩手県

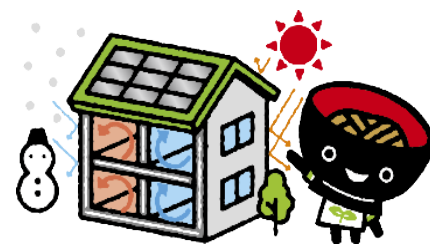
- ・ ZEH+水準を満たす住宅購入補助 新規

■市町村

- ・ 省エネ性能の高い住宅の普及に向けた情報発信
- ・ 省エネ住宅購入・改修補助

■構成団体・企業等

- ・ 社員等及び県民への行政の補助金周知
- ・ 省エネ住宅のメリットの発信



(2)家電等の購入や買替えにおける省エネ機器の選択促進

■県民会議・岩手県

- ・ いわてわんこ節電所での情報発信 強化

■市町村

- ・ 省エネ家電等の普及に向けた情報発信
- ・ 省エネ機器買替補助

■構成団体・企業等

- ・ 社員等及び県民への行政の補助金周知

(3)脱炭素につながるライフスタイルへの転換促進

■県民会議

- ・ 省エネ・節電キャンペーンの実施

■岩手県

- ・ 県内大学生によるプロジェクトチーム「いわてカーボンフリー・アクション (ICFA)」との連携による情報発信 強化

■市町村

- ・ 各種媒体での情報発信

■構成団体・企業等

- ・ 社員等への「家庭のエコチェック」参加促進
- ・ 省エネキャンペーンの周知、率先参加

2 産業・業務における省エネルギー化

(1) 脱炭素経営の普及促進

■県民会議

- ・ 「できることからECOアクション！」への参加促進、表彰

■岩手県

- ・ いわて脱炭素経営企業等認定（いわて地球環境にやさしい事業所認定制度）に係るインセンティブ拡充 強化

■構成団体・企業等

- ・ 「できることからECOアクション！」率先参加
- ・ 脱炭素に係る各種認定制度取得

(2) 事業者の優良事例の波及

■県民会議・岩手県

- ・ 優良事例集の作成 新規
- ・ いわてわんこ節電所での情報発信 強化（再掲）

■市町村

- ・ 各種媒体での情報発信

■構成団体・企業等

- ・ 行政の補助やキャンペーンの周知
- ・ 他団体・企業等の脱炭素に係る取組視察・勉強会参加

(3) 省エネ設備・機器等の導入促進

■岩手県

- ・ 省エネ設備（空調・換気・照明・給湯）補助 強化
- ・ 再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金

■市町村

- ・ 省エネ設備等の普及に向けた情報発信
- ・ 省エネ設備導入補助

■構成団体・企業等

- ・ 二酸化炭素排出量の可視化
- ・ 「省エネルギー診断」の受診
- ・ 行政の補助の活用による設備導入

3 運輸における省エネルギー化

(1) 電動車の普及促進

※ 電動車（電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）、クリーンディーゼル車等の環境負荷の低い自動車

■ 県民会議

- ・ わんこ節電所を通じた電動車の省エネ性能や省エネ効果の情報発信 強化（再掲）

■ 岩手県

- ・ EV・PHVと太陽光発電設備等補助
- ・ EV・PHVタクシー、EVバス等補助

■ 市町村

- ・ EV等導入補助

■ 構成団体・企業等

- ・ 行政の補助の活用等による電動車の導入



(2) 公共交通機関等の利用促進

■ 構成団体・企業等

- ・ 「公共交通スマートチャレンジ月間」の取組への参加
- ・ 勤務体系や交通手段等の状況に合わせ、公共交通（鉄道・バス）と自動車の使い分けへの呼びかけ
- ・ エコドライブの実践

4 再生可能エネルギーの導入促進

(1) 再生可能エネルギーの普及啓発、情報発信

■ 岩手県

- ・ 「再生可能エネルギー発電事業に係る地域裨益協定の手引」の周知
- ・ 「陸上風力発電事業に係る環境影響評価ガイドライン」の周知
- ・ 県市町村GX推進会議での先進事例の横展開

■ 市町村

- ・ 地域裨益、地域共生型の再エネ導入に係る情報発信
- ・ 県市町村GX推進会議での事例共有

(2) エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギーの導入促進

■ 岩手県

- ・ 市町村の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）計画策定への協力・支援（補助）
- ・ 市町村向け自立・分散型エネルギーシステム設計等支援（補助）
- ・ 脱炭素先行地域選定に向けた市町村の取組への積極的な協力・支援
- ・ 事業者向け自家消費型太陽光発電補助

■ 市町村

- ・ 地域裨益、地域共生型の再エネ導入
- ・ 再エネ導入のためのゾーニング
- ・ 住宅向け太陽光発電導入補助

■ 構成団体・企業等

- ・ 行政の補助の活用等による自家消費型太陽光発電の導入
- ・ 地域新電力からの電力調達



5 多様な手法による地球温暖化対策の推進

(1) 吸収源対策

■ 県民会議

- ・ J-クレジット等の各種吸収源対策に関する事例の共有

■ 岩手県

- ・ 県産木材の利用促進のための情報発信、支援（補助）
- ・ 県有林のJ-クレジット化

■ 構成団体・企業等

- ・ 建築物などへの県産木材の率先利用
- ・ 森林整備活動（植林等）への参加、緑化の推進
- ・ クレジットの購入

(2) 廃棄物対策等

■ 岩手県・市町村

- ・ 3Rの定着のための情報発信
- ・ エコ協力店いわて認定制度の周知・普及

■ 構成団体・企業等

- ・ 3Rの実践、ごみの分別の徹底、食品ロスの削減
- ・ エコ協力店認定の取得

(3) 気候変動への適応 新規

■ 岩手県（気候変動適応センター）

- ・ 国の専門機関や大学等との連携による、気候変動とその影響に関する情報の収集・提供 新規
- ・ 熱中症予防・対策に係る普及啓発

■ 市町村

- ・ 熱中症予防・対策のための情報発信

■ 構成団体・企業等

- ・ 気候変動に適応するための対策の実施
- ・ 熱中症予防・対策の周知

6 脱炭素化推進のための基盤整備

(1) 県民会議を中核とした県民運動の展開

■ 県民会議

- ・ 構成団体相互の情報共有 強化
- ・ 参画企業の拡充 強化

■ 構成団体・企業等

- ・ 各団体、構成企業での脱炭素に資する具体的行動の実践

(2) 脱炭素化に資する人材育成 新規

■ 県民会議

- ・ 脱炭素経営に係るスキルアップセミナー実施
- ・ 各団体、構成企業で行うセミナー等の横展開 新規
- ・ 若者ワーキンググループの活動

■ 岩手県

- ・ エコスタッフ養成セミナー実施
- ・ いわて地域脱炭素推進員派遣

■ 市町村

- ・ 脱炭素化に向けた各種セミナー実施

■ 構成団体・企業等

- ・ 行政が実施する研修等の積極的活用
- ・ いわて地域脱炭素推進員の積極的活用
- ・ エコスタッフ等による社内での取組展開

★若者の意見を活かした取組の実施

- ・ 人材育成と構成団体相互のコミュニティ形成のためのミーティング開催（若者ワーキンググループ） 新規
→ 構成団体・企業等における若手職員等の積極的参加
- ・ 県内大学のプロジェクトチームである「いわてカーボンフリー・アクション（ICFA）」との連携 強化（再掲）